

# グラフで見る関西経済 (2019年6月)

2019年 6月26日

調査部 主任研究員 塚田 裕昭

## 今月の景気判断 ～関西経済は横ばい圏で推移している

項目	現状	前月
1. 景気全般	横ばい圏で推移している	—
2. 生産	弱含んでいる	—
3. 輸出	弱含んでいる	—
4. 輸入	横ばい圏で推移している	—
5. 設備投資	増加している	—
6. 雇用	改善が一服している	—
7. 賃金	横ばい圏で推移している	緩やかに持ち直している
8. 個人消費	持ち直しの動きがみられる	—
9. 住宅投資	横ばい圏で推移している	—
10. 公共投資	前年比で増加	—

(注) シャド一部分は前月と比較して見方を変更した項目  
前月のコメントが現状と同じ場合は—と表記

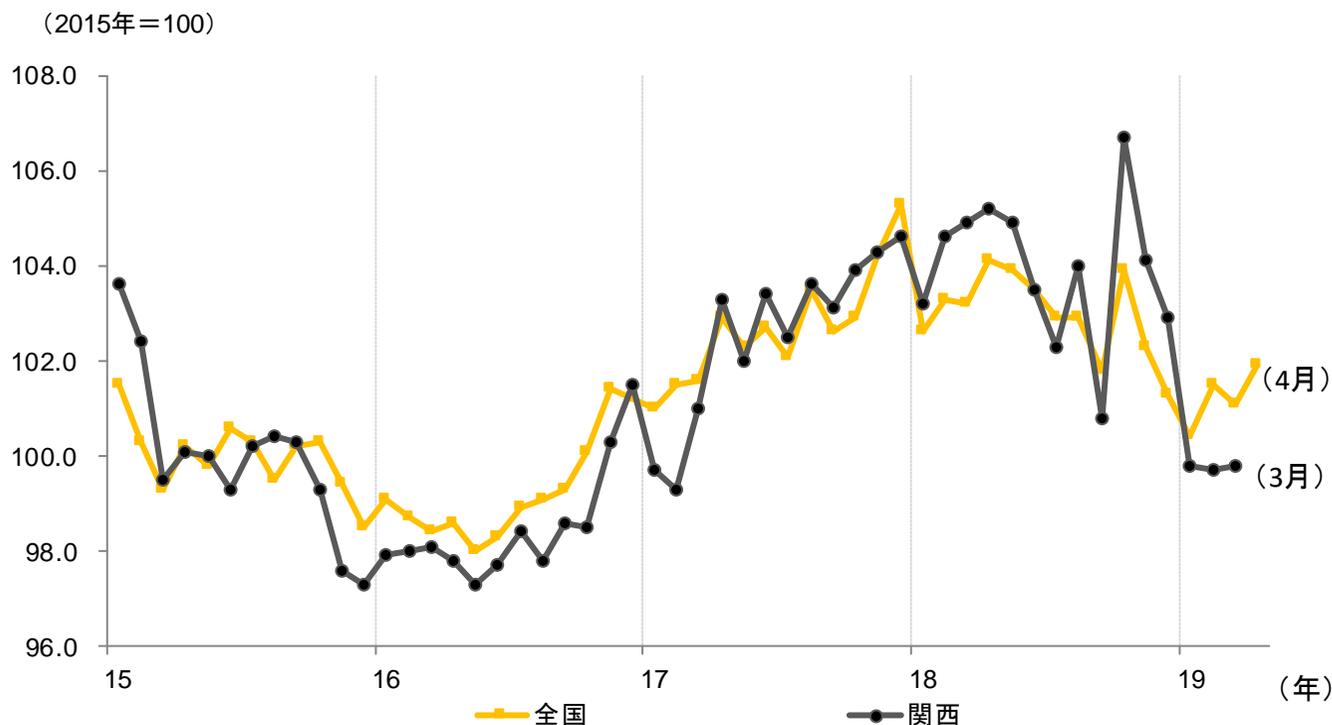
### 【今月のポイント】

- 4月の関西の生産は、電子部品・デバイスなどが増加し、6ヶ月ぶりに増加したが、水準は低く、均してみると弱含んでいる。関西の企業部門は、設備投資を除き弱含みとなっている。
- 関西の家計部門は、雇用、所得、消費など総じて持ち直しの動きが見られる。

# 1. 景気全般 ~横ばい圏で推移している(先行き:横ばい)

- 3月の関西の景気動向指数・CI一致指数は、耐久消費財出荷指数、生産財出荷指数、輸入通関額がプラス寄与となり、前月差+0.1ポイントの99.8と小幅ながら5ヶ月ぶりに上昇した。

景気動向指数(CI一致指数)

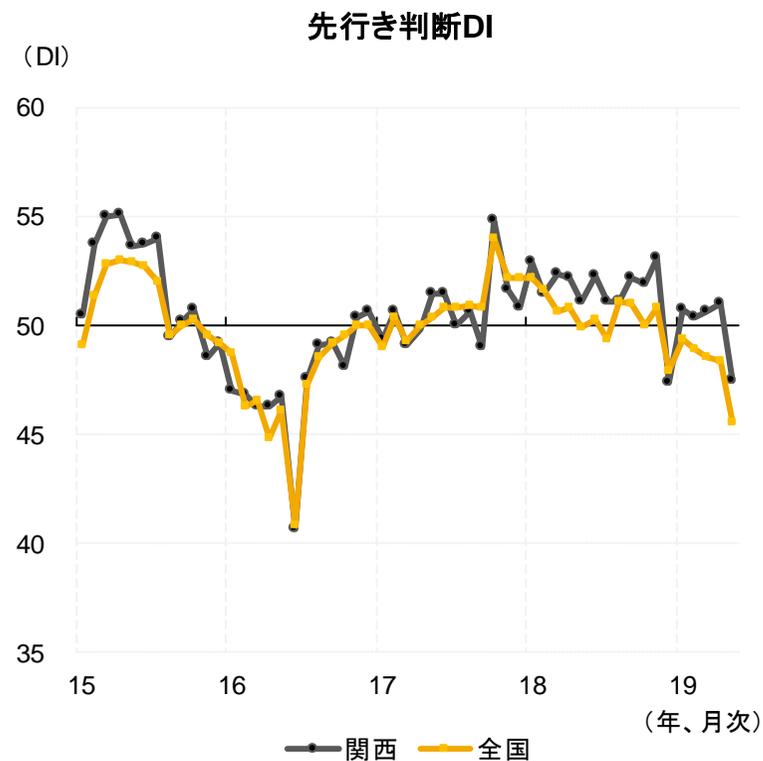
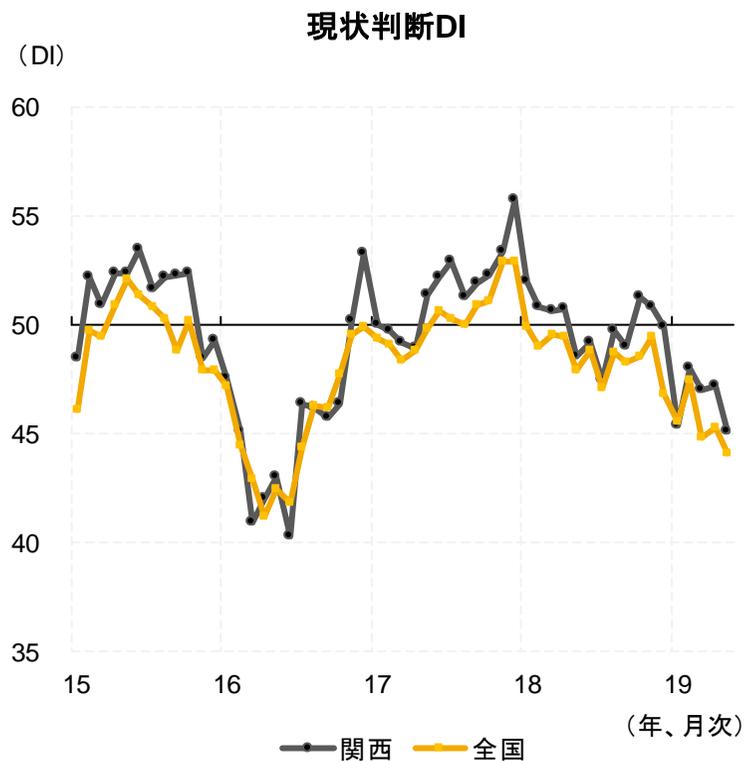


(出所) 内閣府「景気動向指数」、大阪府「近畿地区景気動向指数の動き」

(注) 近畿景気動向指数の採用系列は、鉱工業生産、耐久消費財出荷、生産財出荷、有効求人倍率、百貨店販売額、輸入通関額、所定外労働時間(製造業)の7系列

# 1. 景気全般

- 景気ウォッチャー調査によると、5月の関西の**現状判断DI**(季節調整値)は、前月差-2.1ポイントの45.1と低下し、中立を表す50を6ヶ月連続で下回った。**先行き判断DI**(季節調整値)は、同一-3.5ポイントの47.5と5ヶ月ぶりに50を下回った。節約志向の高まりや海外情勢の不確実性などが懸念されている。



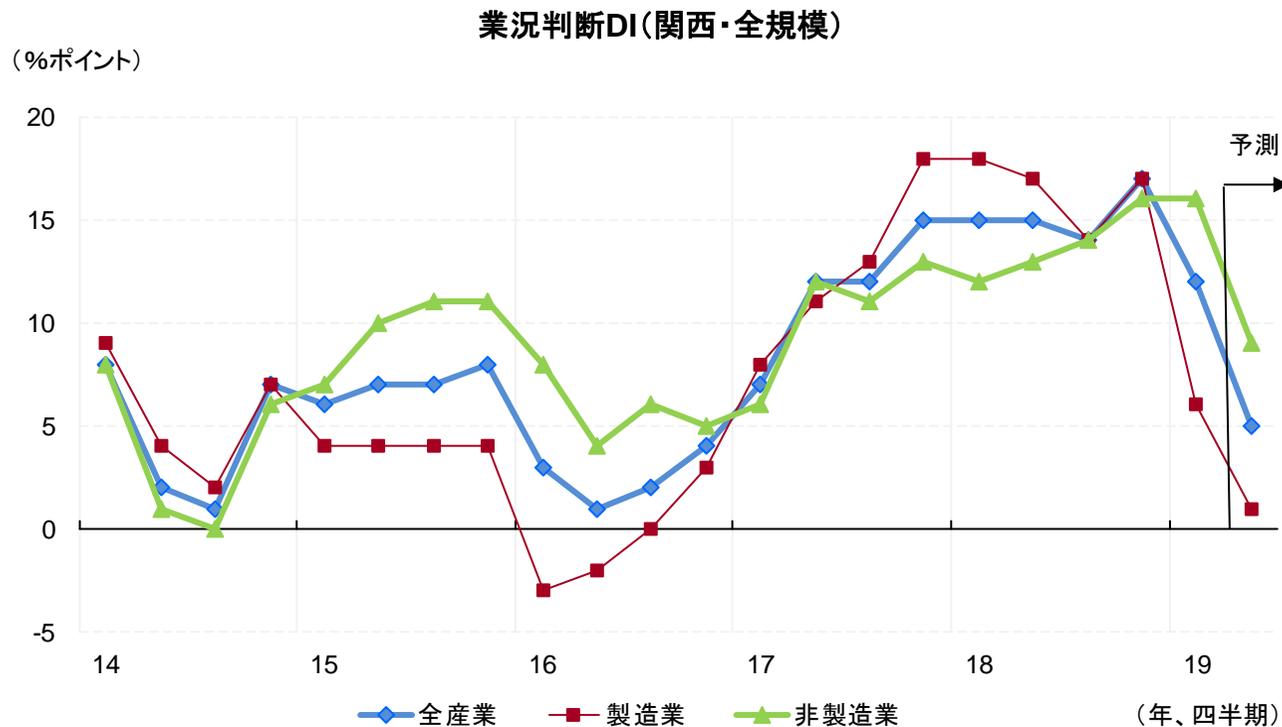
(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

(注) DIは季節調整値

# 1. 景気全般

(コメント、グラフ共に前号から変更なし)

- 関西企業の景況感について日銀短観3月調査を見ると、業況判断DIは全産業(全規模)で+12と前回12月調査より5ポイント悪化した。製造業(全規模)は+6と12月調査より11ポイント悪化、電気機械、はん用・生産用・業務用機械等が悪化した。非製造業(全規模)は+16と前回から横ばいとなった。先行きについては、全産業、製造業、非製造業ともに悪化が見込まれている。

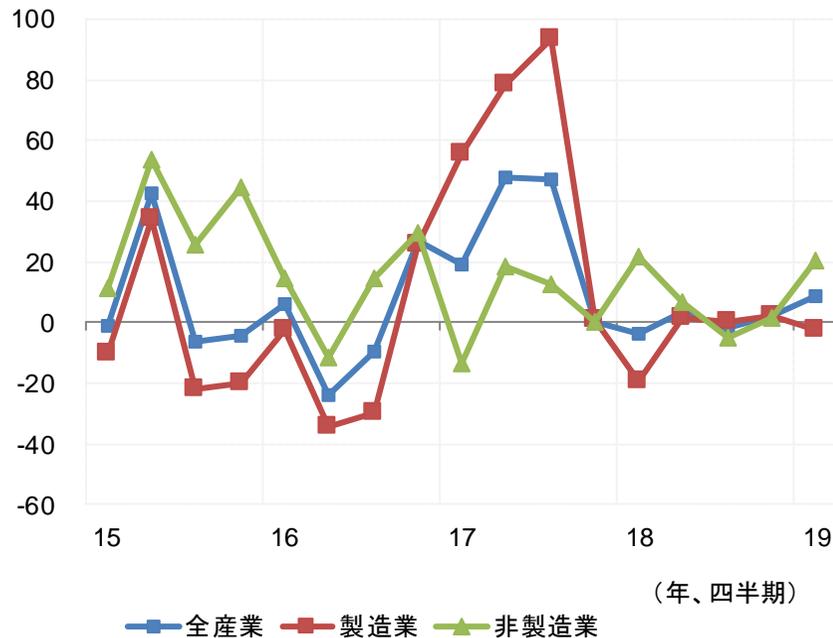


(出所) 日本銀行大阪支店「企業短期経済観測調査(近畿地区)」

# 1. 景気全般

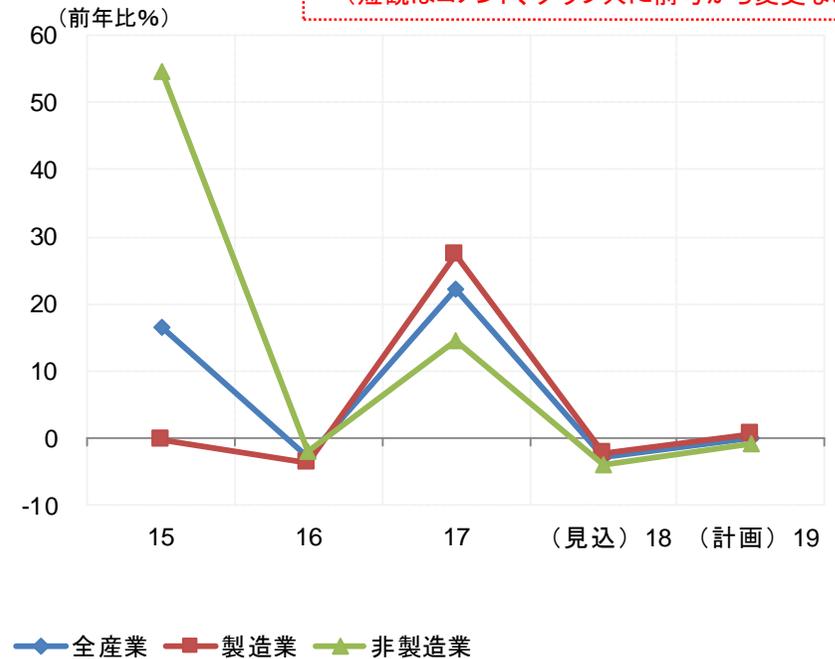
- 関西企業の収益動向について**法人企業統計**を見ると、2019年1～3月期の大企業の**経常利益**(全産業)は、前年比+8.7%と2四半期連続で増加した。製造業が同-2.1%と4四半期ぶりに減少したが、非製造業は同+20.4%と2四半期連続で増加した。
- **日銀短観3月調査**では、18年度は全産業で同-3.0%、製造業で同-2.4%、非製造業で同-4.1%と見込まれている。19年度は全産業で同0.0%、製造業で同+0.5%、非製造業で同-0.9%と計画されている。

関西の大企業の経常利益(法人企業統計)



関西企業の経常利益(日銀短観)

(短観はコメント、グラフ共に前号から変更なし)



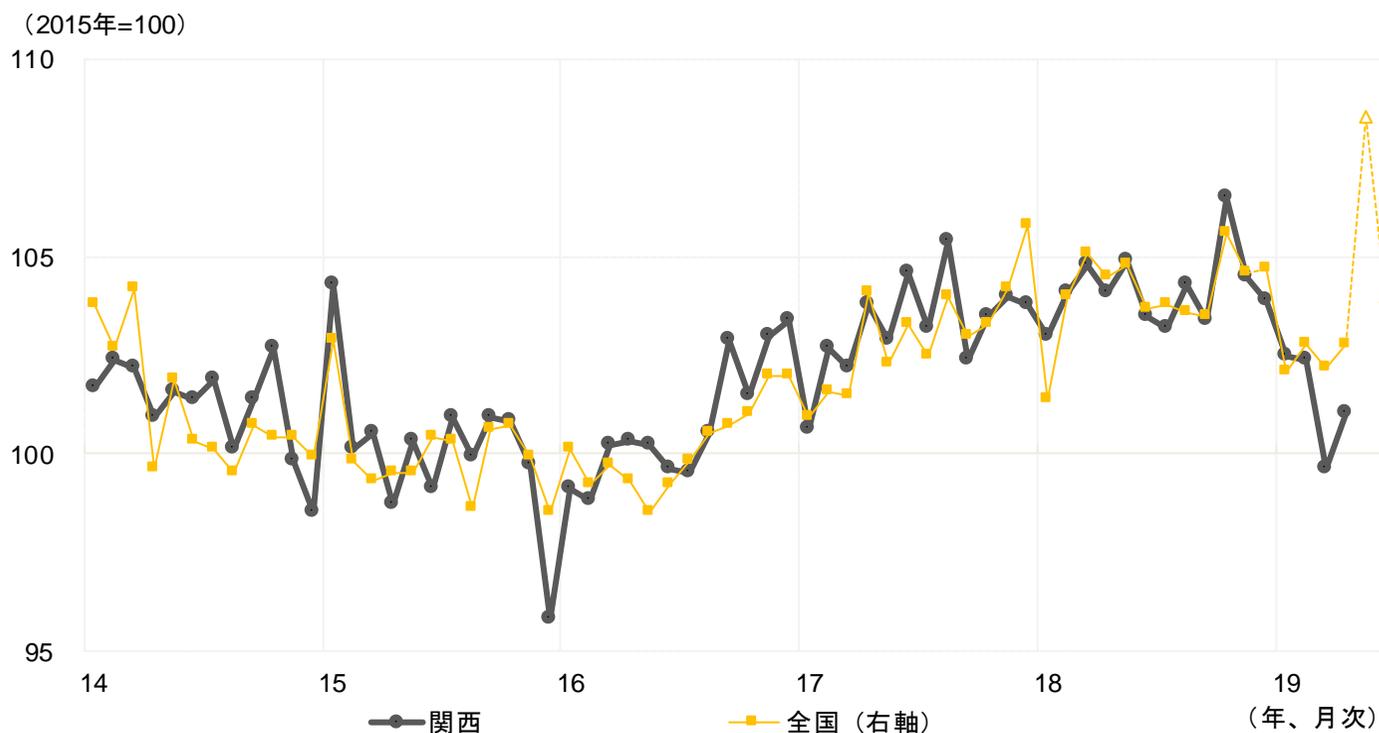
(出所) 近畿財務局「法人企業統計調査」  
 (注) 資本金10億円以上の法人(除く金融・保険)

(出所) 日本銀行大阪支店「短観」

## 2. 生産～弱含んでいる(先行き:横ばい)

- 4月の関西の鋳工業生産は、前月比+1.4%と6ヶ月ぶりに増加した。生産用機械、化学などが減少したが、電気・情報通信機械、電子部品・デバイス、輸送機械などが増加した。近畿地区の生産は、総じて見ると、このところ弱含んでいる。

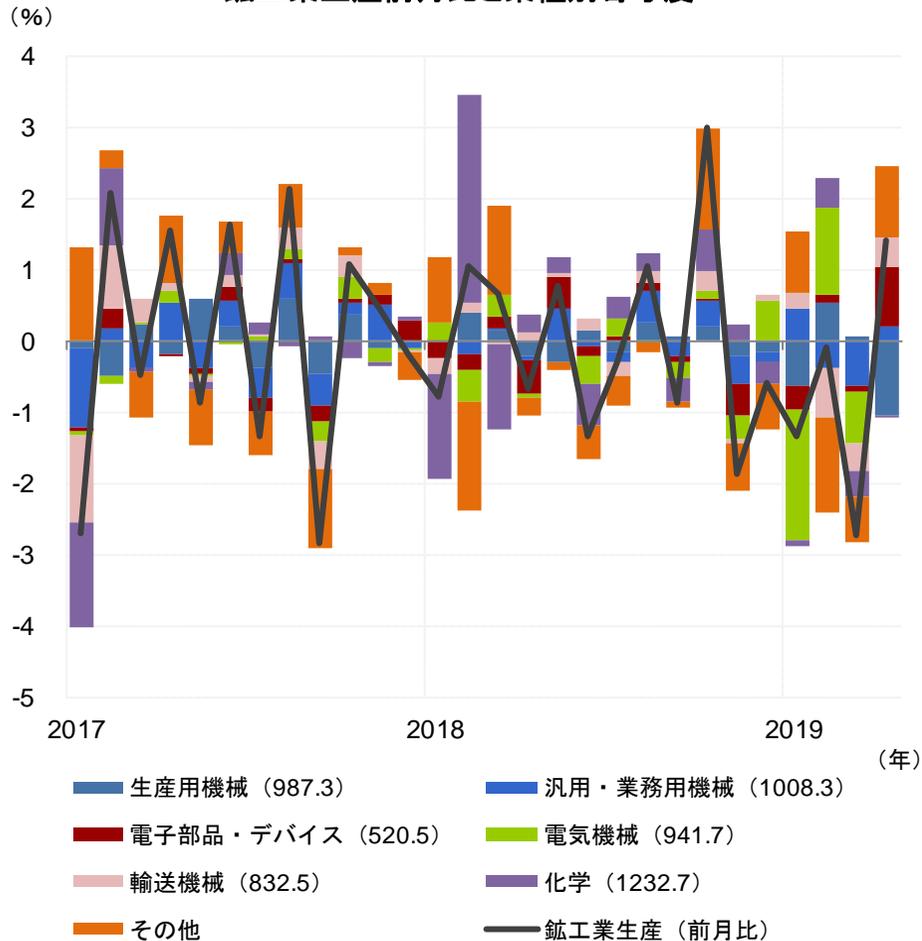
鋳工業生産指数(季節調整値)



(出所) 近畿経済産業局「鋳工業生産動向」、経済産業省「鋳工業指数」  
(注) 生産(全国)の「△」は製造工業生産予測調査結果に基づく予測

## 2. 生産

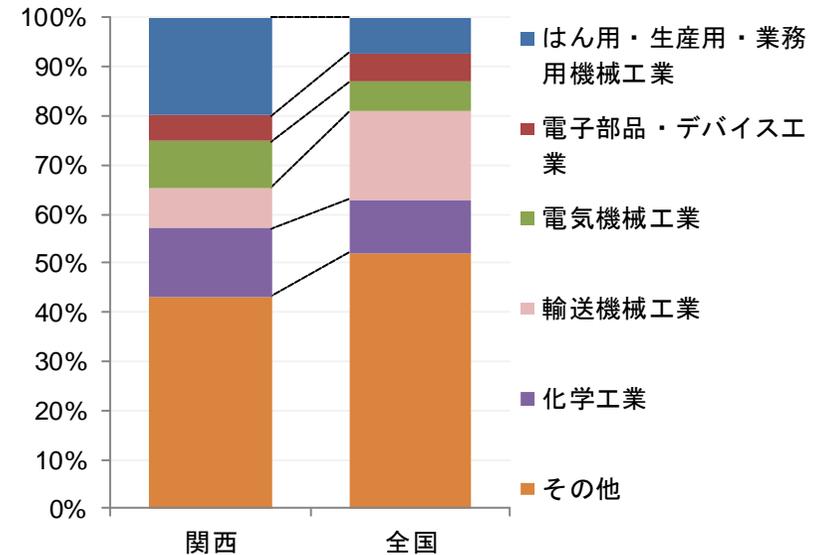
鉱工業生産前月比と業種別寄与度



(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

(注) 凡例の括弧内の数字は付加価値ウエイト(鉱工業=10,000)

[参考]生産ウエイト(2015年基準)

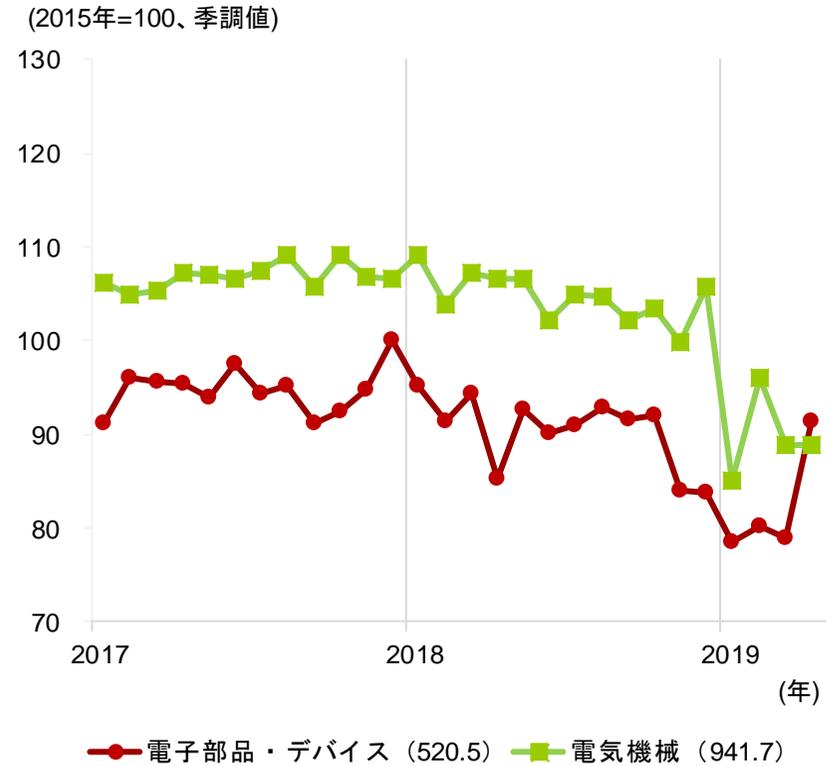
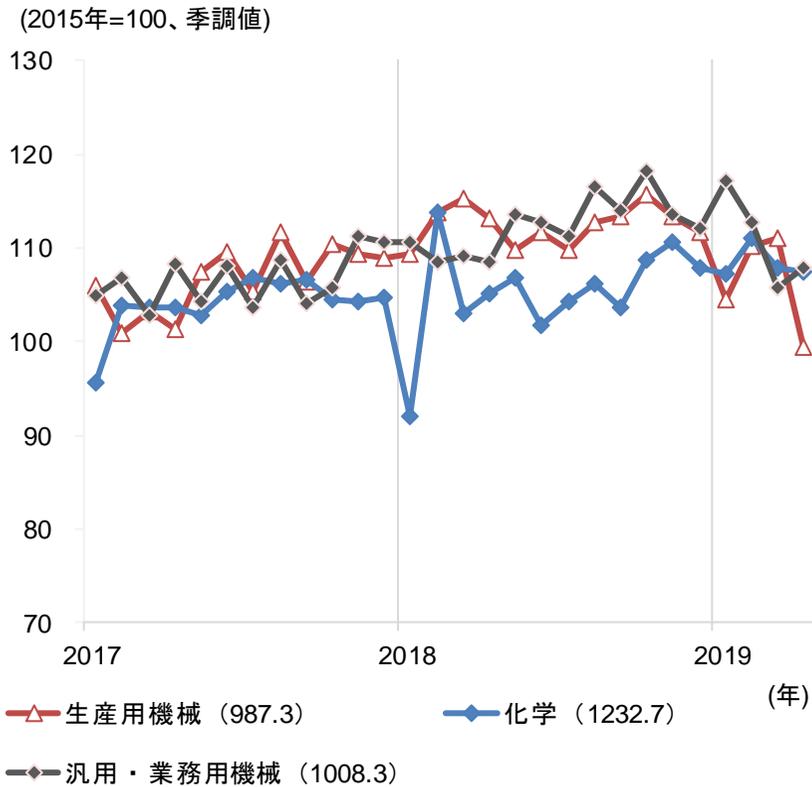


※ 関西は、全国に比べ輸送機械のウエイトが低く、はん用・生産用・業務用機械、化学、電機のウエイトが高い

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

## 2. 生産

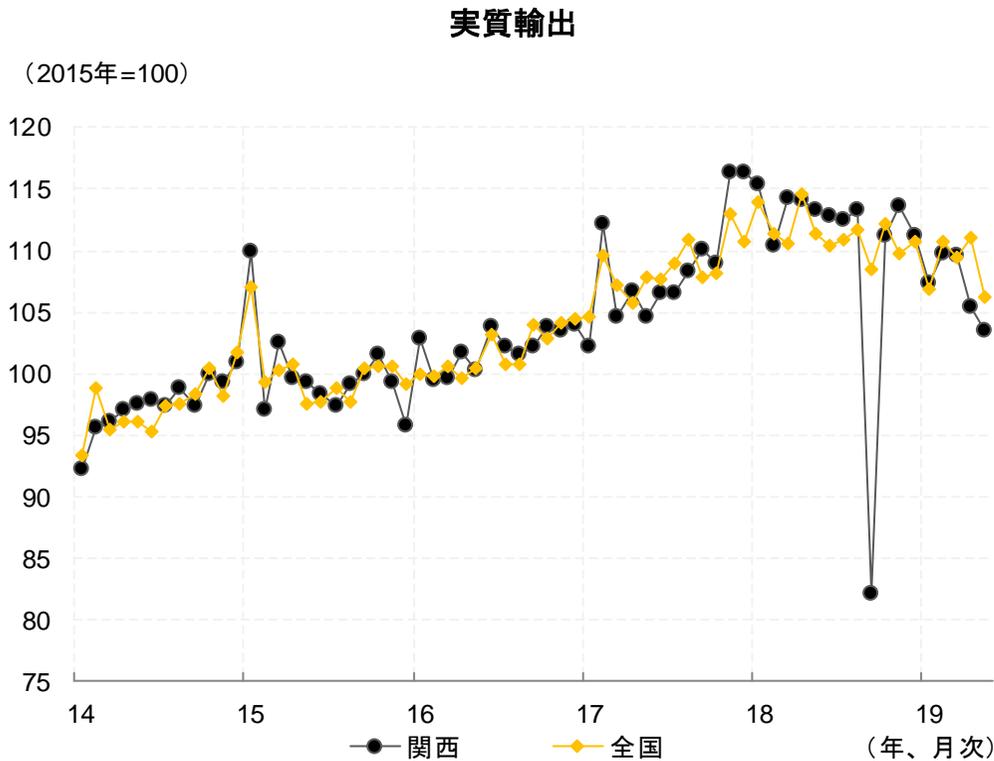
### 業種別生産



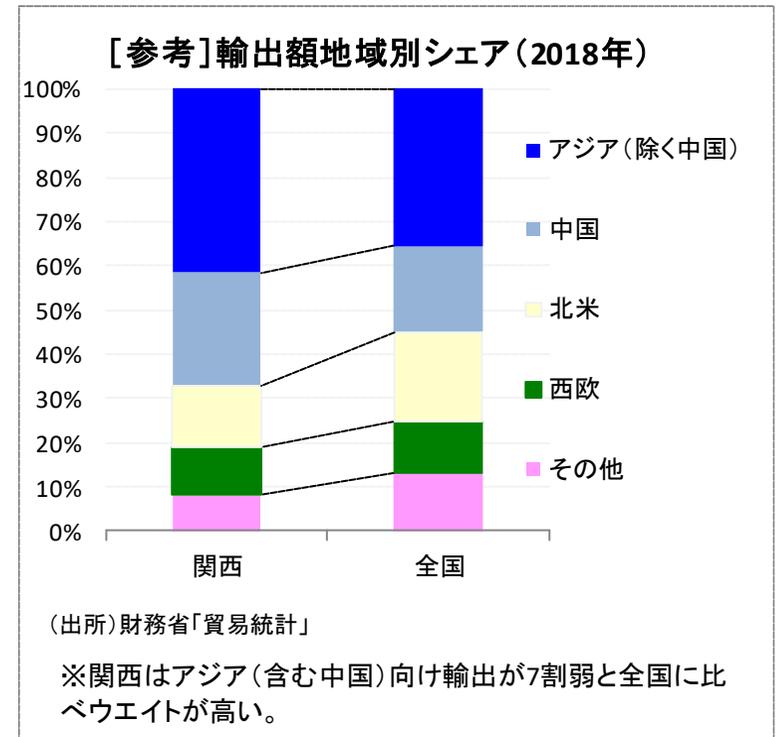
(出所)近畿経済産業局「鈷工業生産動向」

### 3. 輸出 ～弱含んでいる(先行き:横ばい)

- 5月の関西の実質輸出は前月比-1.8%と3ヶ月連続で減少した。関西の輸出はこのところ弱含んでいる。



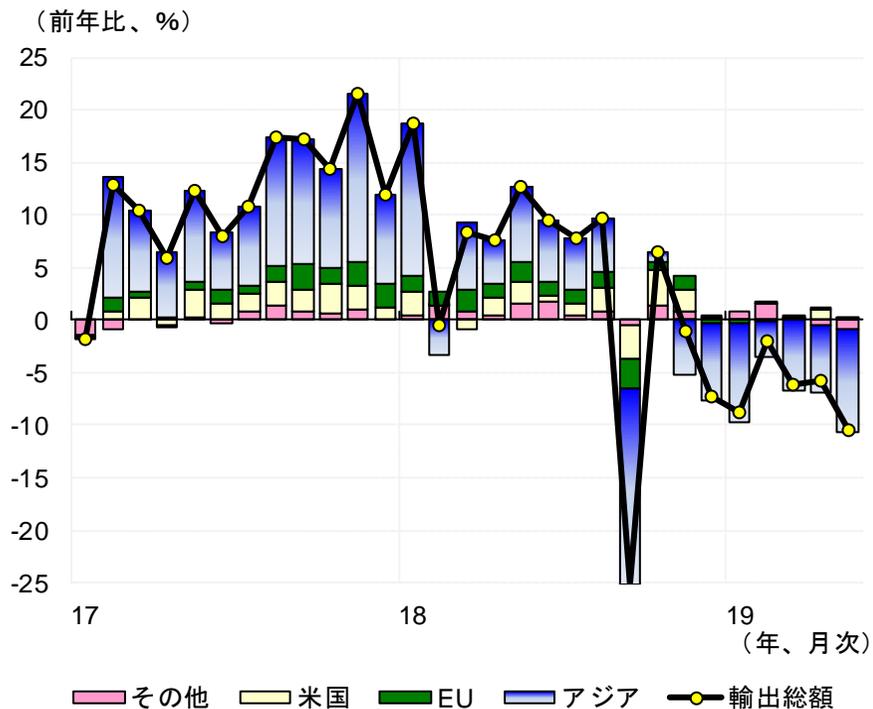
(出所) 日本銀行大阪支店「実質輸出入」



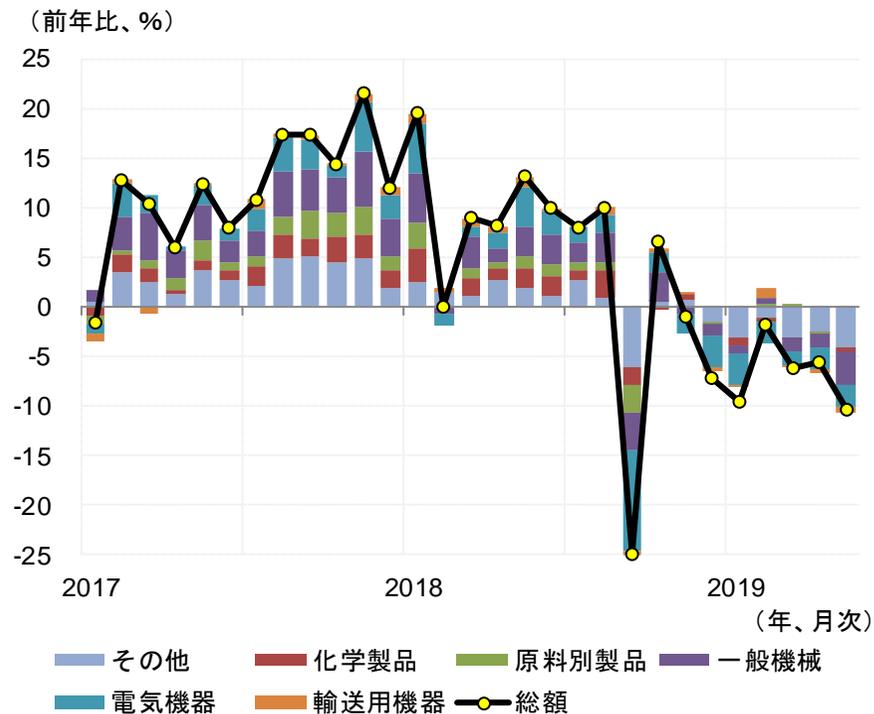
### 3. 輸出

- 5月の名目輸出額は、前年比-10.4%と7ヶ月連続で減少した。地域別では、米国は4ヶ月連続、EUは3ヶ月連続で増加したが、中国は9ヶ月連続、アジア(含む中国)は7ヶ月連続で減少した。品目別に見ると、鉱物性燃料(同+46.0%)、遊戯用具(同+20.5%)などが増加したが、科学光学機器(同-27.5%)、半導体等製造装置(同-33.2%)などが減少した。

名目輸出(地域別寄与度)



名目輸出(品目別寄与度)

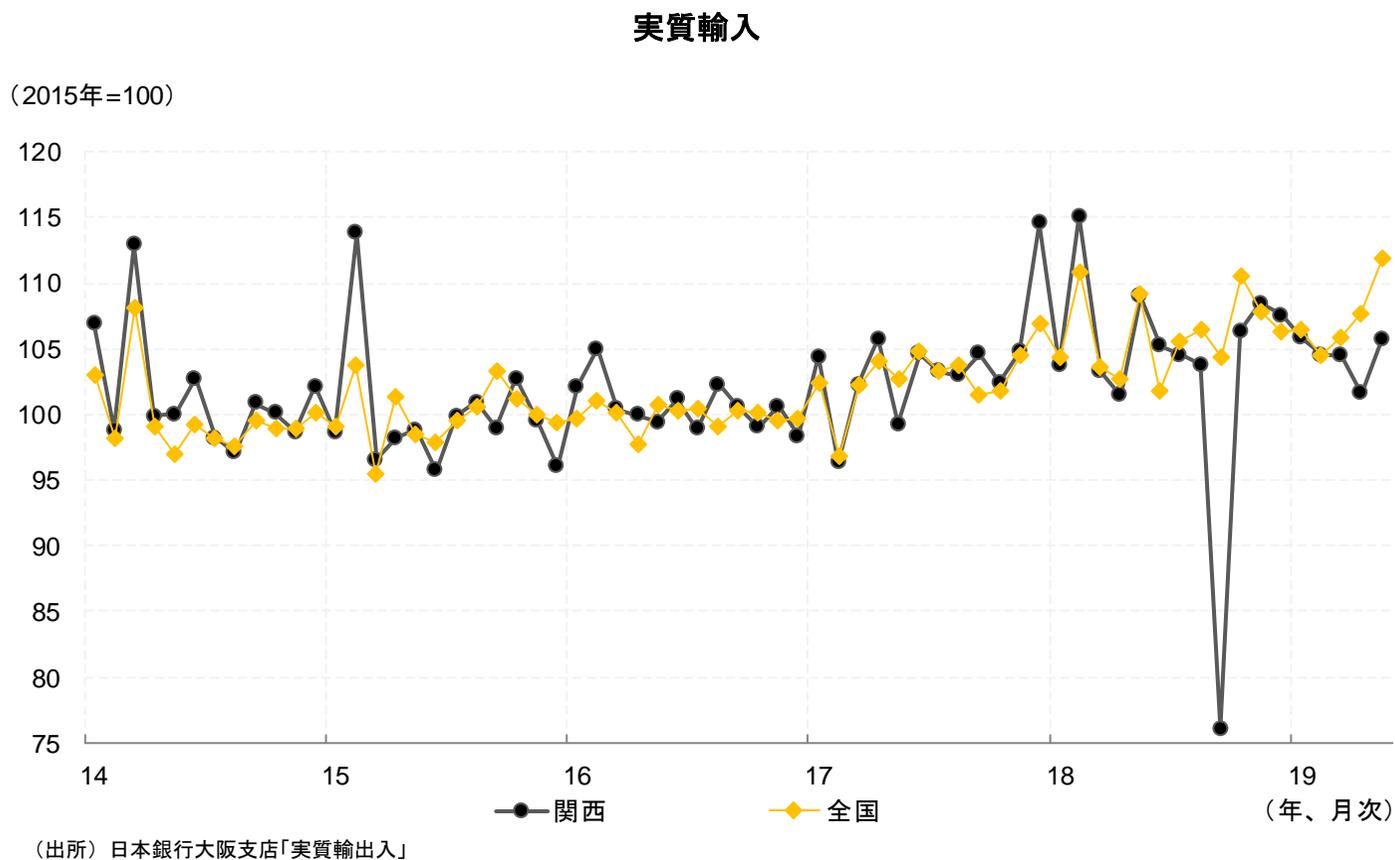


(出所) 大阪税関「近畿圏貿易概況」

(出所) 大阪税関「近畿圏貿易概況」

## 4. 輸入 ～横ばい圏で推移している(先行き:横ばい)

- 5月の関西の実質輸入は前月比+4.0%と6ヶ月ぶりに増加した。均して見ると横ばいとなっている。



## 5. 設備投資 ～増加している(先行き:増加)

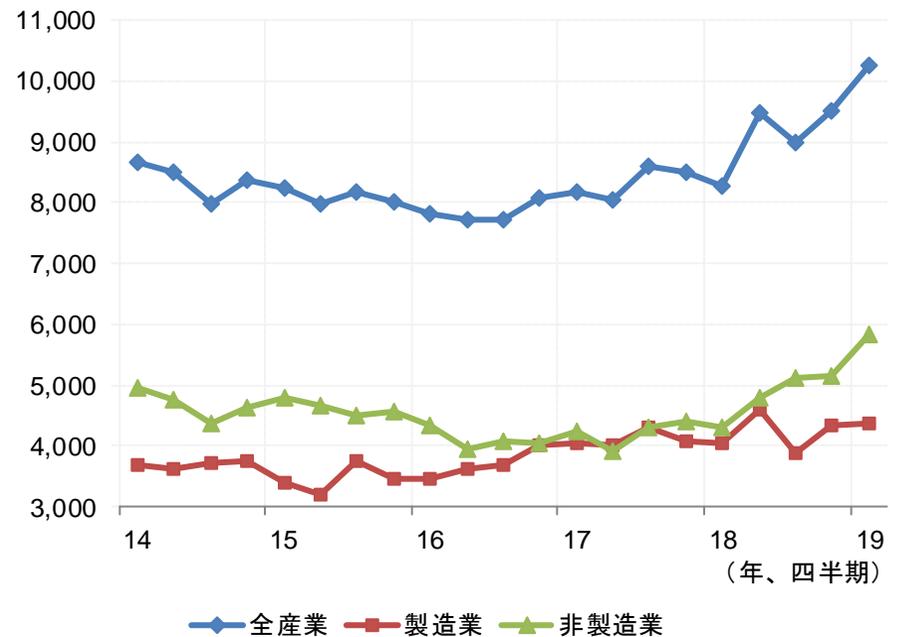
- **法人企業統計**によると2019年1～3月期の関西の大企業の**設備投資**(ソフトウェアを含む)は前年同期比+23.8%と10四半期連続で増加した。非製造業で高めの伸びが続いている。季節調整値(MURC試算)の動きを見ても、増加基調で推移している。

設備投資の前年比伸び率(全産業、%)

	関西	全国
18年 1-3月	0.9	3.4
4-6月	18.2	12.8
7-9月	4.3	4.5
10-12月	11.7	5.7
19年 1-3月	23.8	6.1

(注) 関西は資本金10億円以上の大企業の単純合計値の伸び率  
(出所) 財務省「法人企業統計調査」

関西の設備投資(ソフトウェアを含む、季節調整値)



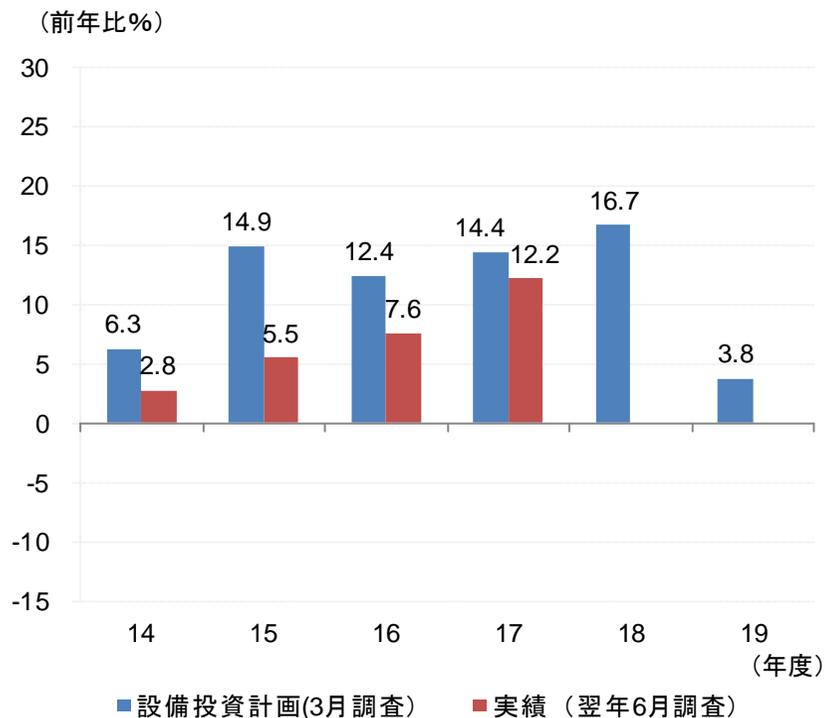
(注) 季調はMURC  
(出所) 財務省「法人企業統計調査」

## 5. 設備投資

(コメント、グラフ共に前号から変更なし)

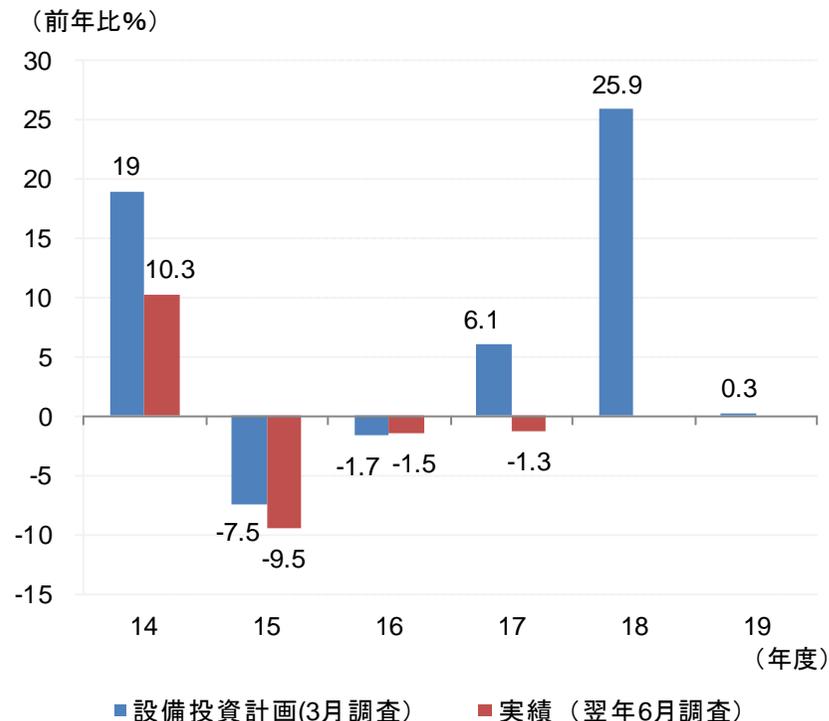
- **日銀短観3月調査**によると、関西の18年度の**設備投資計画**は、全産業で前年比+21.8%(12月調査同+17.4%)と増加が見込まれている。業種別の内訳を見ると、製造業は同+16.7%(同+16.4%)、非製造業は同+25.9%(同+18.2%)と、非製造業が大幅な増加を見込んでいる。19年度については、全産業で同+1.8%、製造業で同+3.8%、非製造業で同+0.3%と計画されている。

### 設備投資計画と実績(製造業)



(出所) 日本銀行大阪支店「短観」  
(注) 設備投資は含む土地投資額

### 設備投資計画と実績(非製造業)



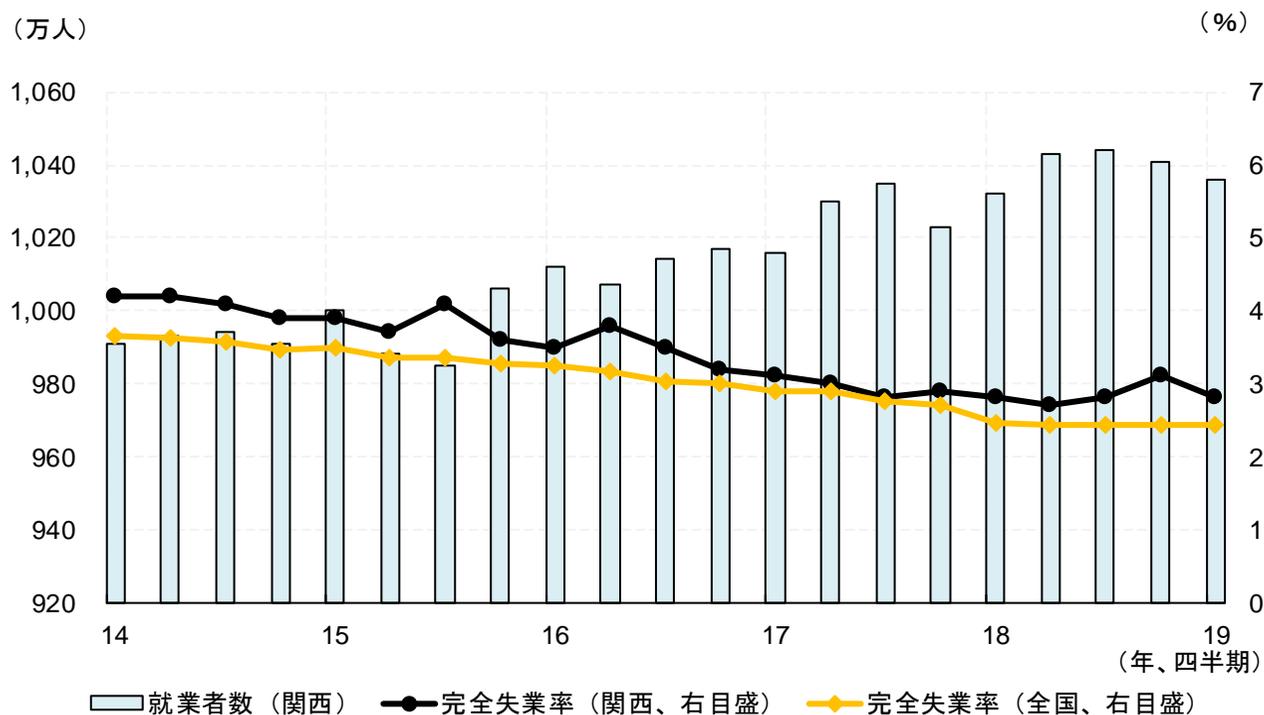
(出所) 日本銀行大阪支店「短観」  
(注) 設備投資は含む土地投資額

## 6. 雇用 ～改善が一服している（先行き:横ばい）

（コメント、グラフ共に前号から変更なし）

- 1-3月期の関西の**完全失業率**（季節調整値）は前期差－0.3%ポイントの2.8%となった。**就業者数**（季節調整値）は同5万人減少したが、**完全失業者数**（季節調整値）が同3万人減少した。

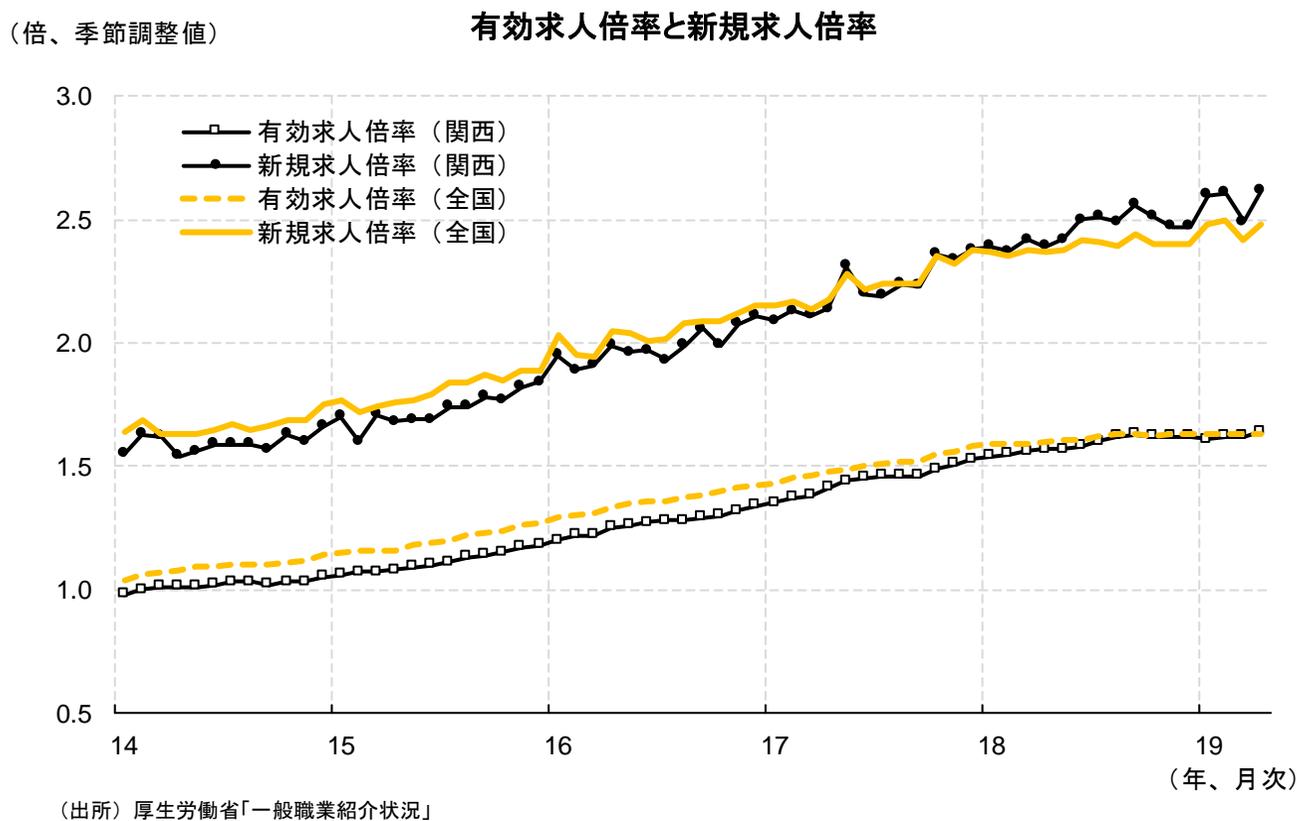
失業率と就業者数（季節調整値）



（出所）総務省「労働力調査」

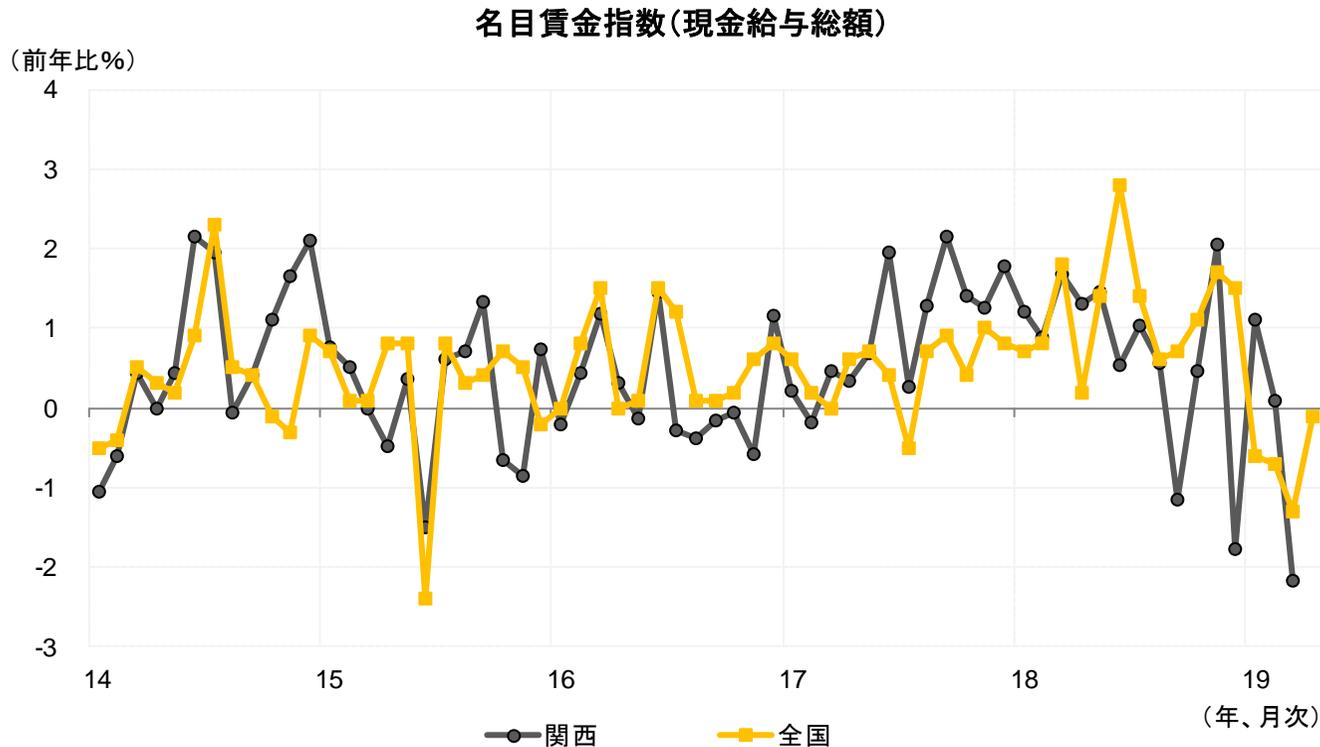
## 6. 雇用

- 4月の関西の**有効求人倍率**は1.64倍と小幅上昇した。**有効求人数**は前月比-0.2%と減少したが、有効求職者数も同-0.9%と減少した。有効求人倍率に先行する**新規求人倍率**は2.62倍と2ヶ月ぶりに上昇した。新規求人数は前月比+5.2%と増加し、新規求職申込件数は同-0.2%と減少した。



## 7. 賃金 ～横ばい圏で推移している（先行き:緩やかに持ち直し）

- 3月の関西の名目賃金指数(現金給与総額:MURC試算)は、前年比-2.2%と3ヶ月ぶりに減少した。関西の賃金指数は、前年比で見てこのところ減少・増加の振幅が見られ、総じて、横ばい圏で推移している。



(出所) 厚生労働省、各県「毎月勤労統計」

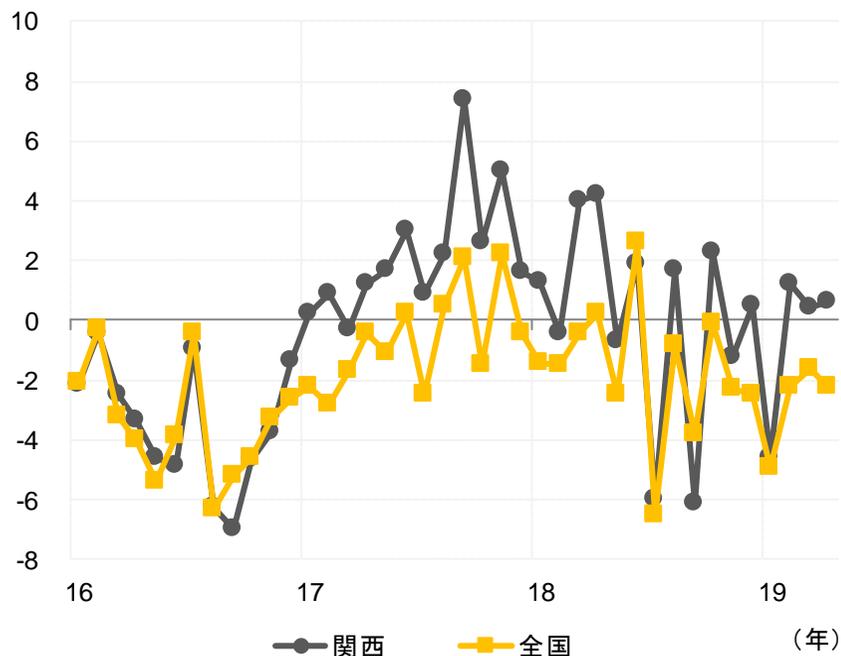
(注) 関西2府4県の名目賃金指数を常用労働者数で按分し合成したもの、MURC試算

## 8. 個人消費 ～持ち直しの動きがみられる(先行き:緩やかに持ち直し)

- 4月の関西の**百貨店販売額(全店)**は、インバウンド消費の好調もあって前年比+0.6%と3ヶ月連続で増加した。一方、**スーパー販売額(全店)**は、衣料品がマイナスに寄与し、同-1.8%と2ヶ月ぶりに減少した。

百貨店販売額(全店)

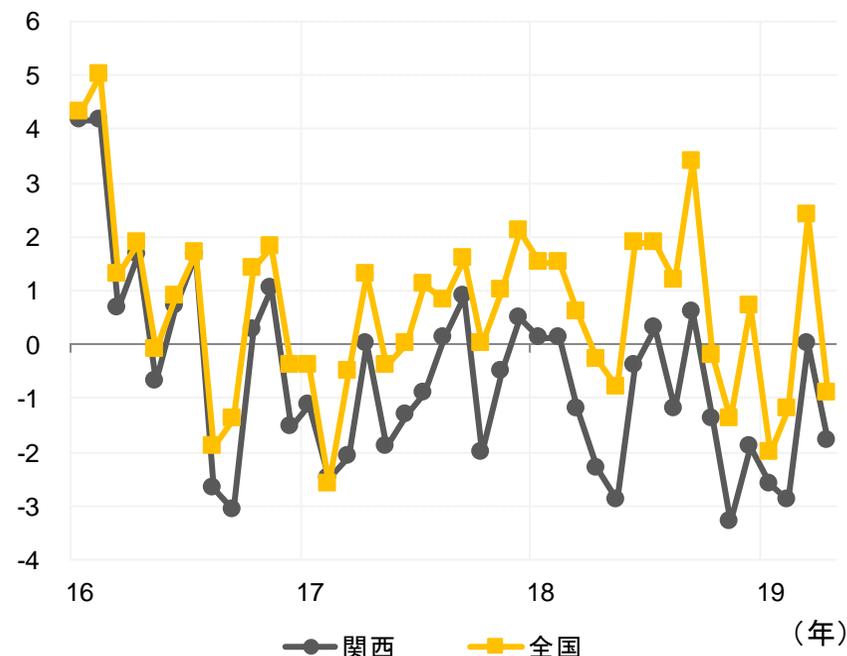
(前年比%)



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

スーパー販売額(全店)

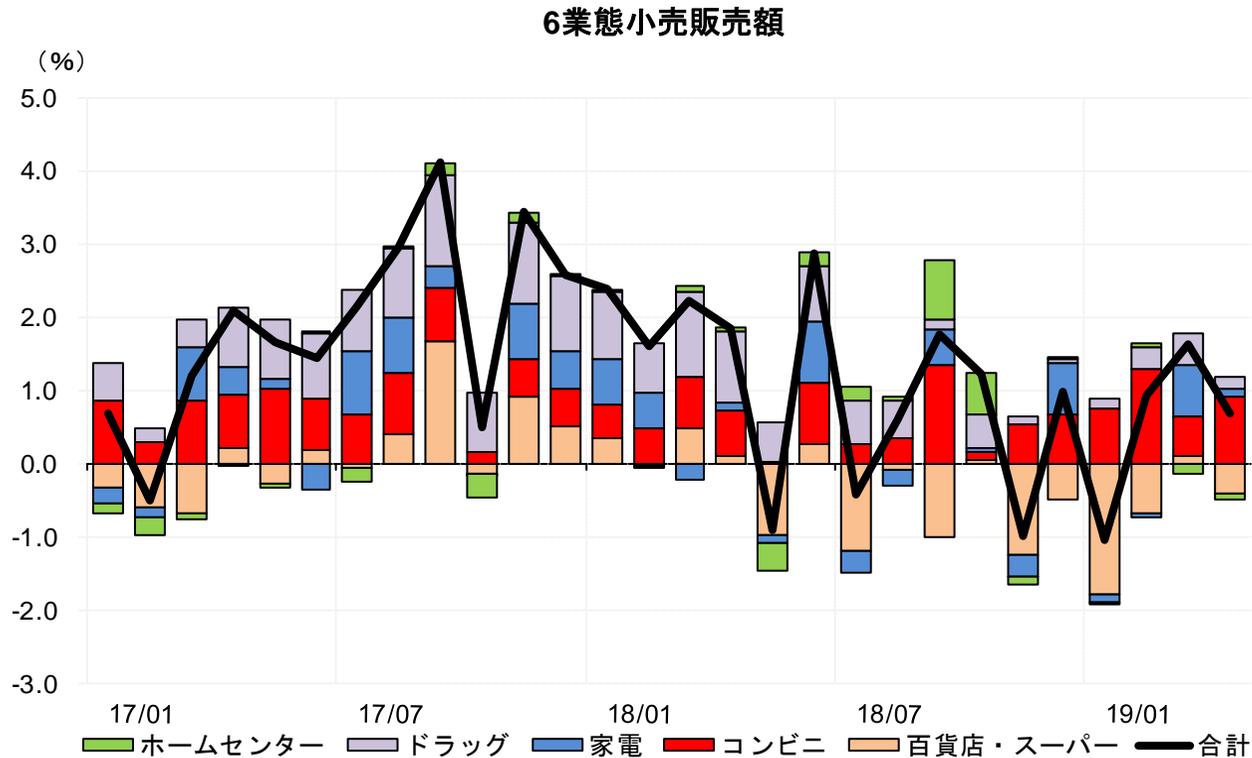
(前年比%)



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

## 8. 個人消費

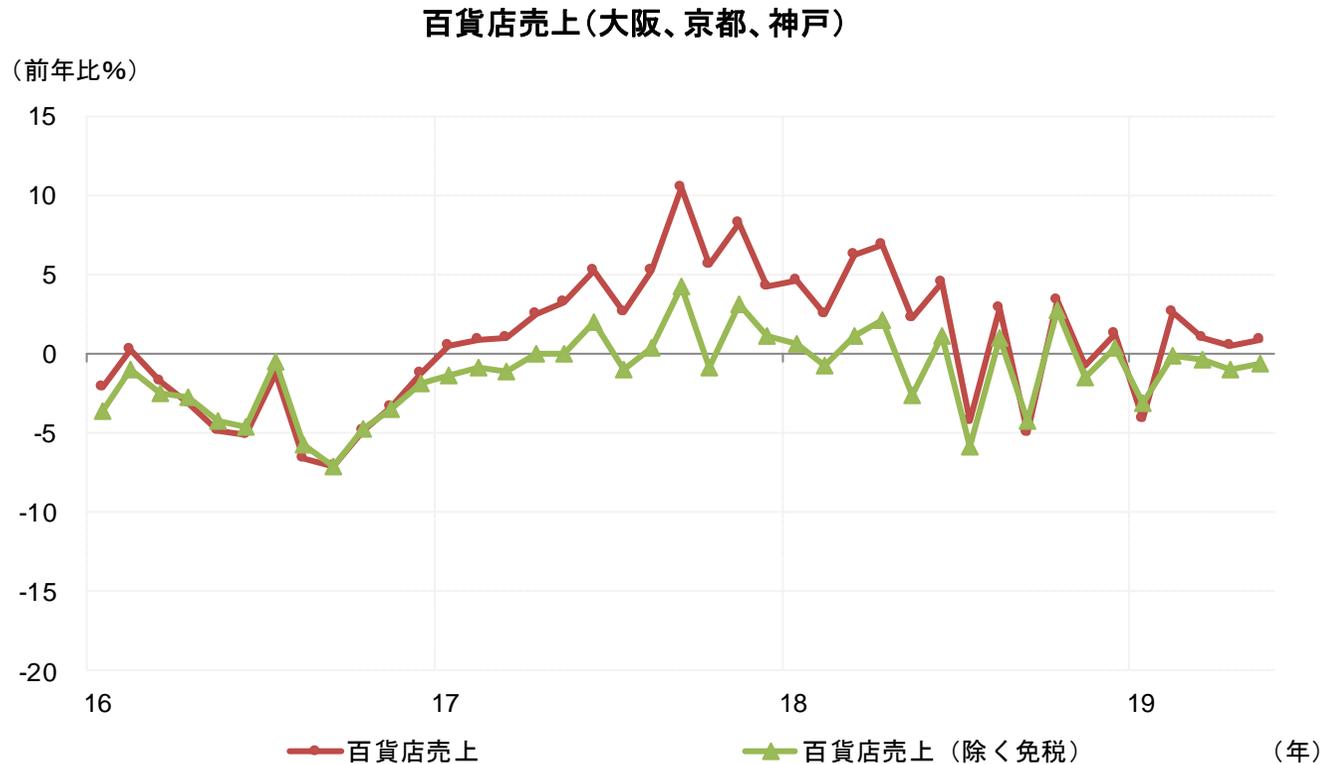
- 4月の商業動態統計調査6業態の販売額の合計は、コンビニ、家電、ドラッグストアがプラスに寄与し、前年比+0.7%と3ヶ月連続で増加した。



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

## 8. 個人消費

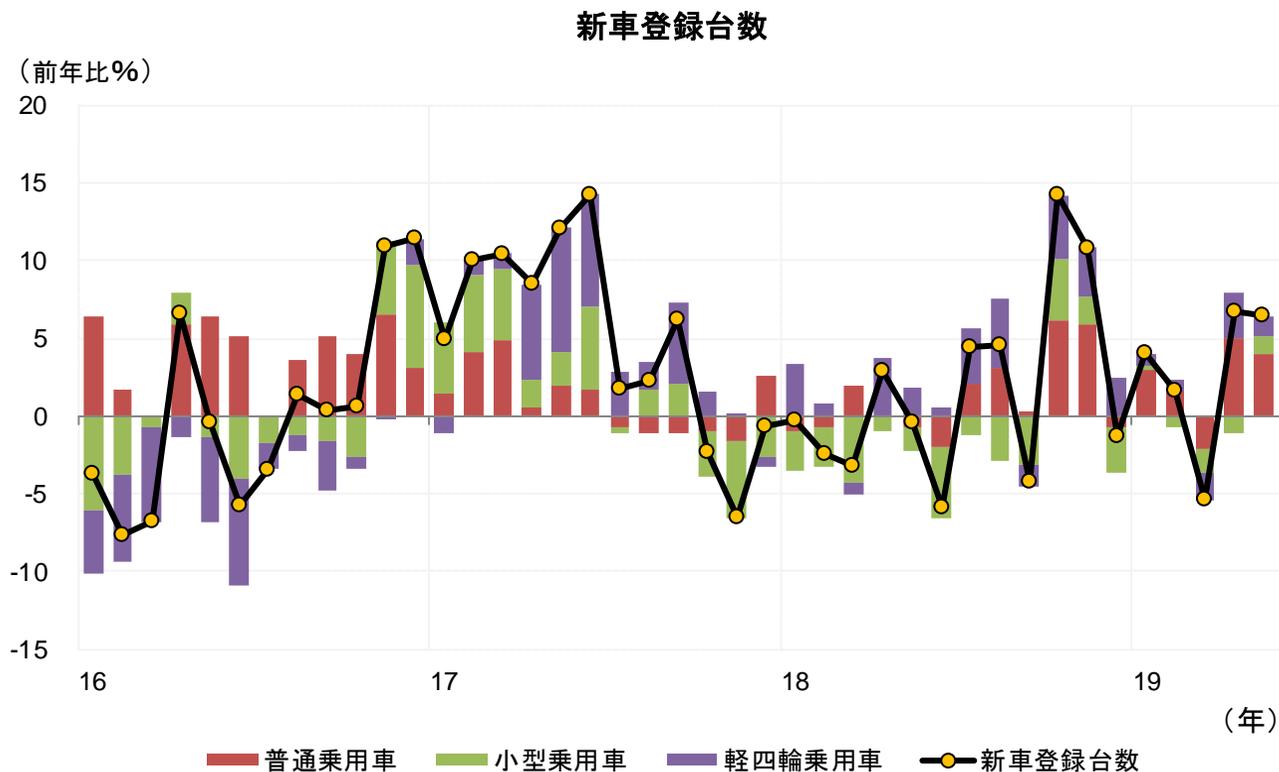
- 5月の百貨店売上(大阪、京都、神戸)は、インバウンド消費の好調もあって、前年比+0.9%と4ヶ月連続で増加した。
- 大阪、京都、神戸の百貨店売上から免税店分を除いた国内向け売上(MURC試算)は、同一-0.6%と5ヶ月連続で減少した。



(出所) 日本銀行大阪支店「百貨店免税売上(関西地域)」、日本百貨店協会  
(注) 百貨店売上(除く免税)はMURCの試算

## 8. 個人消費

- 5月の関西の新車登録台数(乗用車、含む軽)は前年比+6.4%と2ヶ月連続で増加した。普通車(同+10.5%)、軽自動車(同+3.9%)は共に2ヶ月連続、小型車(同+4.0%)は4ヶ月ぶりに増加した。



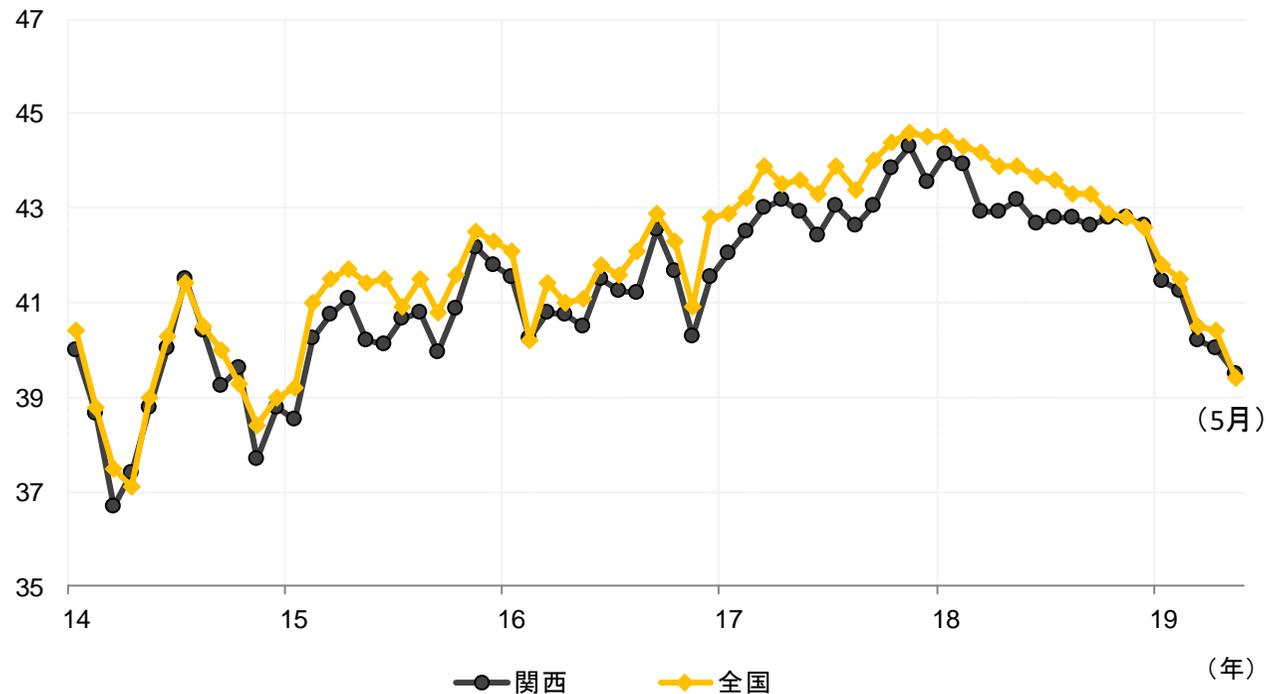
(出所) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

(注) 乗用車新規登録・届出台数は2府4県分、含む軽

## 8. 個人消費

- 消費者マインドを表す消費者態度指数(季節調整値:MURC試算値)は、18年は横ばいで推移した後、19年に入り低下が続いている。

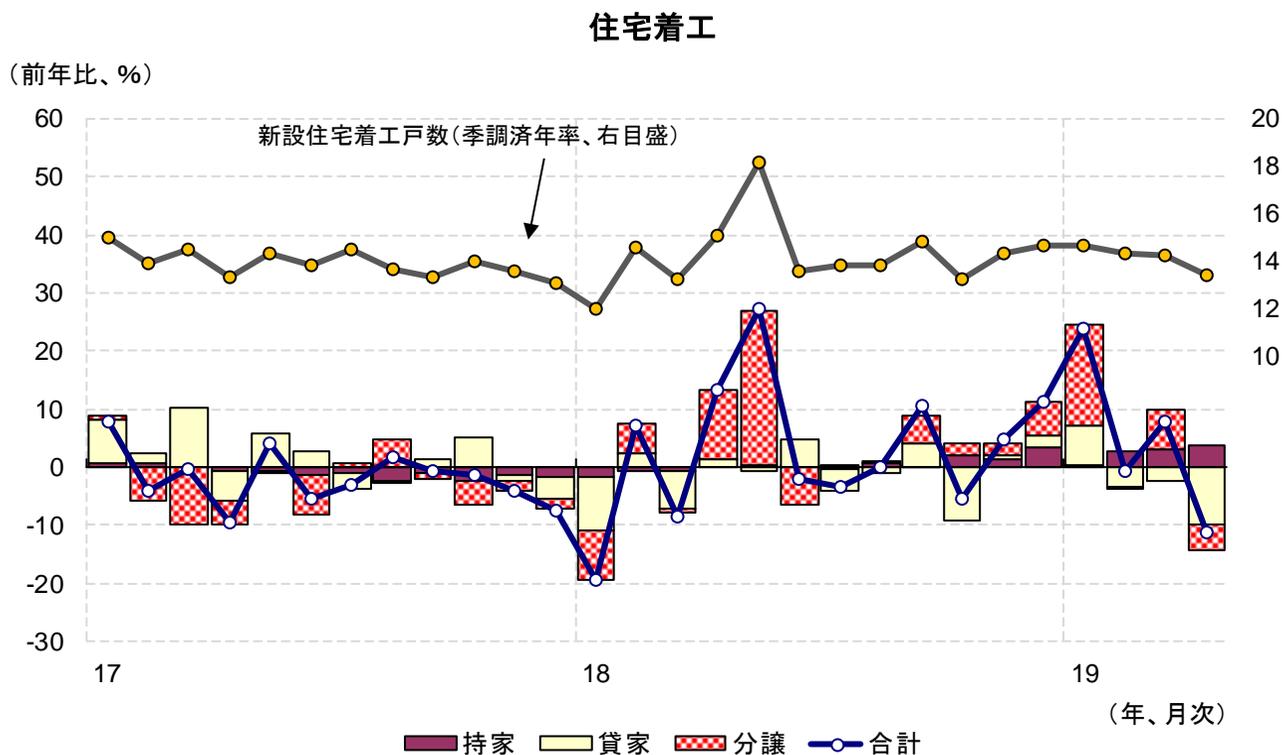
消費者態度指数(二人以上の世帯、季節調整値)



(出所) 内閣府「消費動向調査」  
(注) 関西の季節調整値はMURCの試算値

## 9. 住宅投資 ～横ばい圏で推移している(先行き:横ばい)

- 4月の関西の住宅着工戸数は、季調済年率(MURC試算)で前月比-6.2%の13.4万戸と3ヶ月連続で減少したが、均してみると横ばい圏で推移している。利用関係別で貸家が3ヶ月連続でマイナスに寄与した。また、原数値の前年比では-11.2%の11,897戸と2ヶ月ぶりに減少した。



(出所) 国土交通省「建築着工統計」  
 (注) 新設住宅着工戸数の季節調整は当社にて実施

## 10. 公共投資 ～前年比で増加（先行き:横ばい）

- 5月の関西の公共工事請負額(年度累計額)は、前年比+10.3%と増加した。国、独立行政法人、その他が大幅増となっている。

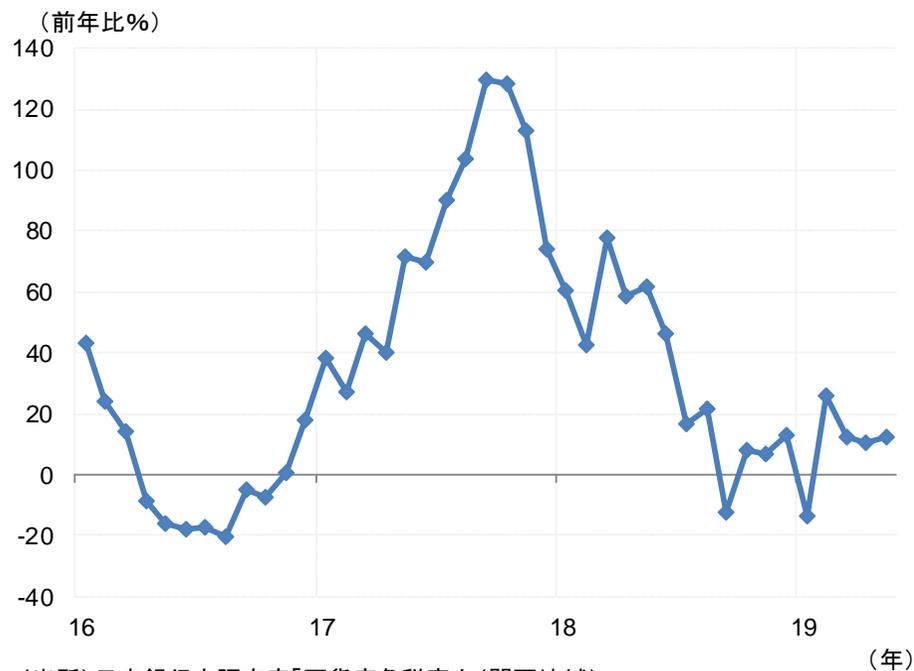


(出所) 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)

# 11. インバウンド

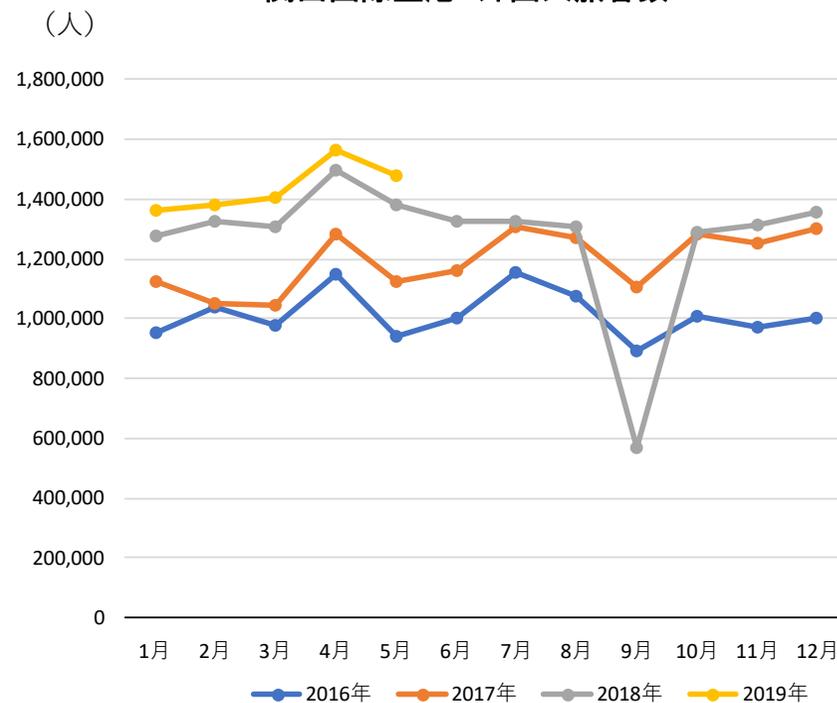
- 5月の百貨店免税売上(大阪、京都、神戸の主要店)は、前年比+12.0%の127億円と4ヶ月連続で増加した。1月に落ち込んだインバウンド消費であったが、2月以降は盛り返している。
- 5月に関西国際空港を利用した外国人旅客数は、前年比+7.1%の148万人であった。昨年9月に大幅減となった後、前年水準を上回っているが、増加幅は以前に比べると小幅となっている。

百貨店免税売上(大阪、京都、神戸)



(出所) 日本銀行大阪支店「百貨店免税売上(関西地域)」

関西国際空港 外国人旅客数



(出所) 関西エアポート株式会社

ご利用に際してのご留意事項を記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail:[chosa-report@murc.jp](mailto:chosa-report@murc.jp)

〒108-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください